

令和2年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究
政策研連携研究課題名	フィールド実験を通じた農業者の地球温暖化適応行動・温室効果ガス削減行動を促進するための政策措置に関する研究
研究実施期間（西暦）	2020年度～2022年度（3年間）
P0	上席主任研究官 佐々木 宏樹

1 研究の進捗状況等

政策研連携研究課題として、以下の3つのテーマのナッジや行動変容に注目した実験研究を進めているところ。

- ① 稲作農家の温室効果ガス削減に寄与する農法の選択行動実験（上智大堀江准教授、滋賀大田中教授、尾道市大堀江准教授を客員研究員として委嘱し、共同研究の形で実施）
- ② 養豚農家のN₂O排出を削減させる飼料の選択行動実験
- ③ 消費者対象実験（一橋大学横尾講師、国立環境研究所久保主任研究員を客員研究員として委嘱し、共同研究の形で実施）

具体的な研究の進捗状況は以下のとおり。

- ① 客員研究員と議論し、滋賀県稲作農家を対象とする方針を決定。その後、県担当者との打ち合わせを経て、次年度に実施するナッジ・フィールド実験のプレ調査として、農業者の地球温暖化対策、環境支払いへの参画等に関する意識調査を実施。意識調査の内容を踏まえ、実験の内容を精査している。
- ② 次年度に実験を実施する方針であり、省内関係部局・農研機構の畜産環境分野の研究者との議論を経て、複数の自治体・県養豚協会と議論を進めている。また複数の養豚農家へのオンラインヒアリングを実施したことから、得られた情報を踏まえて、実験の内容を精査している。
- ③ 客員研究員や省内関係部局と議論しつつ、市場に商品がまだ流通していない「環境にやさしい畜産物」等の潜在的需要を推計する方針。生産者にとって環境配慮型経営に取り組む上でのインセンティブとなることを期待。同時に、消費者の食に対する需要は多様化していることから、このような展開をとらえるため、購買データを通じた購買行動の動向、フードテック関連の情報も収集する方針。